



お知らせ  
東北フードツーリズムセミナー「東北発未来行きー魅惑の料理・三鉄巡りー」のご案内

三陸海岸の鮭景

三陸の人々

唐菜から学ぶ

郷土料理・美食

三陸に来ておさえただけで何もいわねえ、  
三陸に来て町を見て、歩き、三陸は  
こんなまちだったと帰って話してみれば、  
それが一番うれしいんだ。

ここに住む人はみんなそれぞれ、  
意味ある日々を生きて来たんだ。

—2015年9月のあの日、若手県大船渡市の 大船渡屋台村にて

「さあ、東北を旅して、日本を考えよう」

ピックアップ BSS



東北フードツーリズムセミナー「東北発未来行きー魅惑の料理・三鉄巡りー」を開催しました  
(本文中に関連記事があります)

目次 / contents

ひと・まち・地域.....

米国の BID 及び TIF によるエリアマネジメント (ミルウォーキー、シカゴ編) / 中塚一 2

舞鶴引揚記念館がリニューアルオープンしました / 三浦健史 6

地域から少子高齢化への対応を考える (その13) ~ 北海道で人口が増えている自治体の増加要因を考える② ~ / 森脇宏 8

アルパックチーム紹介.....

『地域とともに“未来をつくる”』ーひとを、まちを元気にする新たな組織や仕組みとは?ー / 高田剛司・片野直子 10

きんきょう.....

3.11 東日本大震災後の復興まちづくりと関西にとっての課題 / 杉原五郎 11

東北フードツーリズムセミナー「東北発未来行きー魅惑の料理・三鉄巡りー」を開催しました!! / 高田剛司・片野直子 12

「市町村の人口減少に抗するために」というタイトルで講演しました / 森脇宏 13

まちかど.....

すべてはだんじり祭りのために / 坂井信行 14





# 米国の BID 及び TIF によるエリアマネジメント (ミルウォーキー、シカゴ編)

／取締役大阪事務所長 中塚一

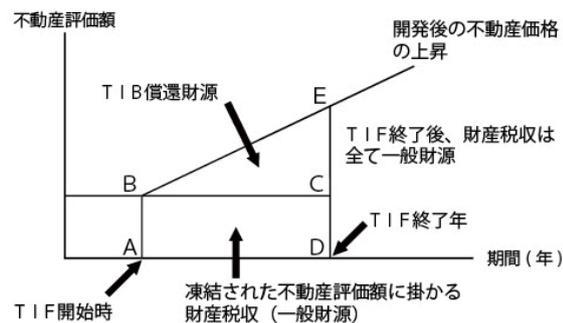
近年、各地区でまちづくりや地域再生を進めて行くうえで、「エリアマネジメント」が重要なキーワードとなっています。今回9月末から10月初旬に、(公社)全国市街地再開発協会及び(一社)再開発コーディネーター協会の企画(団長小林重敬先生、副団長青山公三先生)で「米国の BID によるエリアマネジメント」をテーマに、3都市(ミルウォーキー、シカゴ、ニューヨーク)を視察しましたので、2回に渡りその概要を報告させていただきます。

## TIF で整備して BID で維持管理する

TIF (Tax Increment Financing) とは、民間投資がされず税収も増加しない荒廃地域で、市や開発公社等が TIF 法という州法を根拠として、将来の租税増収を担保とする財源債により資金調達を行い、地区単位の再開発事業を行う仕組みです。

TIF の資金は、当該地区のインフラ整備(道路や公園等の整備)だけでなく、工業地域の土地利用転換に伴う地盤改良や中心市街地の歴史的建築物の改修等にも使われます。(期間は 20 ~ 30 年) 米国では、49 州とコロンビア特別区(ワシントン DC)で州法が制定されています。

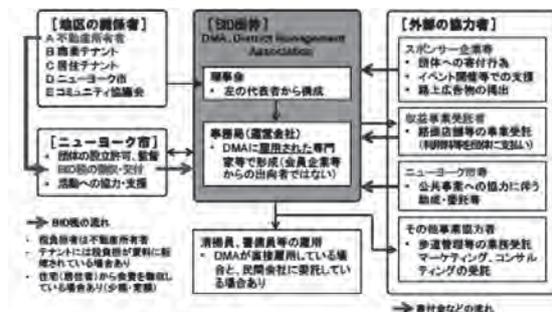
図 1. TIF の概念



一方 BID (Business Improvement District) は、地区の不動産所有者等が、地区内の土地・建物の資産税に評価額を上乗せして支払い、その上乗せして支払った税を地区に還元して、地区の環境改善に活用する仕組みです。上乗せ分は市が税として徴収し、区域内の不動産所有者等による組織(BID 組織)に還元し、行政では提供されない清掃、治安維持、道路等の維持管理などに使われています。

米国の BID は、州法に基づき定められる特別区の一つであり 1,300 地区以上で設立されています。驚くべきはその事業規模で、例えばニューヨーク市の BID では、63 団体(2012 年)の内、50 万ドル/年以上(120 円/ドルで約 6 千万円/年)が 27 団体、100 万ドル/年以上(約 1 億 2 千万円)が 16 団体となっています。

図 2. BID の概念



(大阪市計画調整局 第 1 回大阪版 BID 制度研究会 補足資料より)

## ミルウォーキーのリバーウォーク地区

ウィスコンシン州のミルウォーキー市は、シカゴから北に約 150km、人口約 60 万人のミシガン湖に面する美しい街です。60 歳以上の方々には、某ビール会社の「ミュンヘン・サッポロ・ミルウォーキー」の CM で、世界三大産地としてご記憶ある方も多と思います。ウィスコンシン州が世界規模の小麦生産地であり、ミシガン湖の水資源、また 1840 年代のドイツからの大量移民により 19 世紀にはビール産業(ミラー等)で発展しました。また 20 世紀当初には重工業地帯(ハーレーダビッドソンの本社がある)として栄えましたが、1950 年代以降の自動車の普及と都市のスプロール化により、アメリカの中小都市の典型的な衰退のプロセスを経ています。1980 年代には中心部のインナーシティ問題が顕著化し、抜本的な活性化に取り組む必要が生じました。

ミルウォーキー川沿いは、水運都市としての古い倉庫や歴史的な建築物が立ち並んでおり、中心市街地再生のために官民連携で取り組んだ最初の地区です。

市は、遊歩道を川沿いに新規増設し、点在する歴史的建築物と公共施設、川を利用する事業を連携し、川に背を向けていた建物を川に正面を向け



ミルウォーキー川沿いの約2kmのリバーウォーク

ることを目的とした「リバーウォーク」事業の実施を決定しました。しかし、80年代の市財政は緊迫していたため、TIFとBIDの2つの制度を利用し、TIFで資金調達を行い、BID組織で事業を建設し、整備後の維持管理・運営を行うシナリオを描きます。

少しややこしいのですが、アメリカでは川に面した敷地の地権者に川の中心線から川底と護岸の所有権が認められていることから、リバーウォークは部分的に私有地に建設することになります。そのため1994年に市が川沿いにBIDを指定し、川沿いの地権者（市を含む）でリバーフロント・パートナー・シップを組織化し、BIDと一括で土地の借地契約を締結し、99年間の土地の租借権を付与、その上でBID内の評議会の下に設立した100%民間出資のリバーウォーク開発会社が私有の公共施設として建設、整備後の維持管理、イベント企画運営等を行っています。建設費は、78%を市がTIFで、22%を地権者（実際には補助金・寄付金でまかなえた為、BID徴収分は維持・管理費に回している）で負担しています。また、河川に面して建物の正面を向けさせる、24時間開放の遊歩道へのアクセス動線の整備などを誘導するため、市はデザインガイドラインを制定し、許認可制度による規制誘導を行っています。

今回視察した他のBID地区と比較すると、行政主導的な側面が強く、市が明確な地区のビジョンを設定し、TIFで財源を確保しながら、地元のBID組織が建設および管理運営を行い、市がデザインガイドラインで開発を誘導するという仕組みが成功した地区と言えます。



サードワード地区（古い倉庫等を店舗や住宅にリノベーション）



リバーウォーク沿いの夜景

### サードワード地区（歴史的建築物の再生）

中心市街地の南側、ミルウォーキー川の東側に広がる1846年の市誕生の際に創設された4つの区（ワード）の3番目の区として誕生したサードワード地区。古い倉庫等が立ち並ぶ地区で、地元主体で歴史的建築物のリノベーション等を行い、店舗や住宅等を誘致し地区の再生を行っています。

具体的なプロセスは、1976年に市と民間デベロッパーがクリアランス型再開発計画を発表した際に、地元が計画に反対し、修復型の地区再生を行うために地元組織（ヒストリック・サードワード協会（以下HTWA））を設立した事から始まります。その後1984年に連邦政府による歴史地区の登録、1986年にHTWAが倉庫の改修転用、街路空間の整備、リバーフロントの整備等を基本方針とした「サードワード地区アーバンデザインおよび開発可能性」を発表、1988年には公共空間整備（街路等）のためにTIF地区を市が指定、1989年にサードワード地区全体でBIDを設立、1997年にリバーウォーク整備のため河川沿いにTIF地区を市が指定と、連鎖型の再開発を行っています。

地区には3つの組織があり、役割分担・連携しながら総合的に事業が展開されています。

- ヒストリック・サードワード協会（HTWA）
  - ・地区の課題や将来像を議論する「場」
  - ・BID地区の不動産所有者全員が会員（約190名）
  - ・理事23名（任期3年）、スタッフ4名
  - ・予算約26万ドル/年（BIDより22万ドル）
- BID組織（BID # 2）
  - ・公共空間整備と活性化事業を実施
  - ・理事会9名（任期3年）、スタッフ9名
  - ・予算約111万ドル/年（評価税20万ドル、立体駐車場収入81万ドル等）
- 建築審査会（ARB）
  - ・デザインガイドラインに即して建築行為を審査
  - ・委員9名（市2名、議会1名、HTWA6名）
  - ・BID内での建築行為は、ARBの発行する「適正証明」の取得が必要
  - ・歴史地区に指定されているので改修費用の20%が税額控除



ひと・まち・地域

BID 組織は、パブリックマーケット（130 万人 / 年の集客）の所有・運営、立体駐車場（約 500 台）2 箇所の所有・運営、リバーウォーク（約 1,640 m）の事業費の 3 割を負担（7 割は TIF）し所有・維持管理など、まさに「コミュニティ・デベロッパー」機能をもった組織として事業を展開されています。



パブリックマーケット  
（1 階 18 店は地域事業者、2 階はイベント会場）



リバーウォーク沿いの倉庫を店舗・住宅等にリノベーション  
シカゴのステート・ストリート地区

シカゴは、イリノイ州のミシガン湖に面する人口約 270 万人のアメリカ第 3 番の人口規模の都市。19 世紀後半から五大湖工業地帯の中心都市として発展し、摩天楼がそびえたつアメリカ型都市発祥の地とされています。アル・カボネに代表されるシカゴ・マフィア、富裕層が築いた摩天楼やアート等、貧困層が築いたブルースやジャズ等、街全体が大阪に似ていると感じられる街です。今回視察したステート・ストリートの BID 組織（SSA: シカゴでは Special Service Area と呼ぶ）が位置するダウンタウンの LOOP 地区は、実は約 25 年前にシカゴに行った際に、夜は一人で立ち寄らないように注意されたぐらい衰退していた地域でした。

<ステート・ストリートの影と光>

1950 ~ 60 年代の自動車の普及で、シカゴのメインストリートであったステート・ストリートは交通混在を起し、歩行者とバスをみのオープンモール化を行ったが、中心部から郊外への人口流出等によりストリートの人が寄り付かなくなりました。1990 年に新しい計画づくりに着手し、1996 年に地域（250 以上の企業、段階、個人）の賛同を得て SSA（BID 組織）を形成し、活動を展開しています。

● SSA 組織名： Chicago Loop Alliance

・スタッフ：6 名（CEO 含む）

・主要業務

- ①管理・美化：道路・公共空間の清掃・警備・ファニチャー設置 等
- ②計画提言：ダウンタウン開発計画参加、官民施設の変更、建築デザインのコントロール 等
- ③場所づくりとマネジメント：バリアフリー化、アートプログラム、行政の歩行者優先化事業の支援
- ④経済開発：ビジネスセンターとしての強化、店舗の多様化、夜景演出等

・事業規模：約 350 万ドル / 年（評価税約 300 万ドル / 年（85%）、寄付・イベント等 50 万ドル / 年（15%）



ステート・ストリートのシカゴ劇場周辺

<シカゴ・ループ・アライアンスの特徴的な活動>

約 350 万ドル / 年（約 4 億 2 千万円）の予算規模を持つシカゴ・ループ・アライアンスですが、特にホームレスをクリーンチームとして雇用し道路等の清掃・警備や冬の除雪を行っている（テーマパーク並みにごみが落ちていない！）やホームレスへの対応（10 ~ 20 回は直接会話する）など、地区の最大の課題で

ある美化・清掃、ホームレス問題に大きく関与しているのが現地で感じられます。また地元のアーティストによるアート・ループ等のパブリックアート、路地（アレイ）や空き床を活用したサプライズなイベントなど、都心での暮らしを楽しみながら来街者の増加、民間投資の誘発、不動産価値の向上にも寄与させている試みに、スタッフのセンスの良さと街を再生させたいという意気込みを感じます。

#### <セントラル・ループ・TIF - 歴史的建築物の再生>

市は1984年（1997年に地区を追加）より、老朽化して空室率が高い歴史的な建物のホテルや住宅等へのリノベーション、劇場や文化施設、歴史的な商業施設の改修、地域の交通施設、オープンスペースの改善等にTIF制度を導入しています。

1997～2008年のTIF総額が約7.7億ドル（約920億円）、内、歴史的建築物の買収等に約2.8億ドル、歴史的建築物の改修等に約2.0億ドル、公共空間（道路・公園等）の整備・改修等に約1.9億ドルと、TIFによる歴史的建築物の利活用にかなり力を入れているのが分かります。シカゴ派を代表する



横の路地（アレイ）もクリーンチームが清掃



光と音のインスタレーション（ライティングスケープ）

リアイランズビルも外壁が劣化していたのを、TIFを活用し約1千万ドルで外壁補修等を行い、1ドルで民間デベロッパーに譲渡し、ホテルとして再活用していると聞きました。耐震基準の違いはありますが、大阪でも近代建築物を時代のニーズに合わせて利活用していくことが望まれます。

また、歴史的建築物を改修し、大学をLOOP地区に誘致（現在19大学、約6万人の学生数）することで、周辺の建物の学生寮への改修、生活サービスや飲食店等の立地、さらに親や知り合いがシカゴ観光がてらにLOOP地区の寮を訪れて周辺のホテルや飲食でお金を落とす等、歴史的建築物等の空いている床に大学を誘致する施策が効果的に働いていることを肌で感じました。（次回は、ニューヨーク編を紹介します）

#### 【参考文献】

BID制度を活用した市街地の活性化（京都府立大学名誉教授 青山公三）

米国における地域自立型まちづくりのためのBID、TIF制度について（土地総合研究所）

公有地活用の海外事例等調査（国土交通省）

米国の中心市街地再生（工学院大学准教授 遠藤新）



歴史的建築物を改修し大学を誘致



シカゴでは巨大なパブリックアートが観光スポットに



ひと・まち・地域

## 舞鶴引揚記念館がリニューアルオープンしました

建築プランニングデザイングループ／三浦健史

京都府舞鶴市の舞鶴引揚記念館が、さる9月28日にリニューアルオープンしました。アルパックは、建物の増築及び改修の設計と工事監理を担当しました。

戦後の引揚港は日本各地にあります。舞鶴港の特徴としては、引揚者全体の約1割にあたる約66万人が上陸し、うち約46万人が旧ソ連領からの帰還であったこと、1945年から58年の最後の引揚までその役目を担い、1950年以降は日本で唯一の引揚港であったこと、などが挙げられます。舞鶴引揚記念館は1988年に建てられましたが、20年以上が経って、建物や展示備品の老朽化、機能上の不具合が目立つようになり、全面的なリニューアルに至りました。

### リニューアルの特徴

来館者の方々の満足度を上げることを目的とし、動線の工夫、館内の快適性向上と機能充実、わかりやすい展示のための改修を行いました。

舞鶴引揚記念館へは多くの方が自家用車や観光バスで来られます。年配の方も多いため、駐車場から近い位置に建物の入口を新設しました。また館内の

動線もシンプルに分りやすく変えています。

館内の入口ロビーや喫茶スペースも広くなりましたので、ゆったりと見学できるようになりました。またセミナールームの新設により、団体の方々への案内や研修ができるようになりました。貴重な資料の閲覧ができるスペースにもなっており、展示に関わる講座など、より多彩な運営に対応できる施設となりました。

展示については、トータルメディア研究所が担当されました。テーマごとに明快に整理され、展示物への説明も充実しました。タッチパネル等メディア機器による解説も設けられ、全体としてバランスよく、わかりやすい展示となりました。

### 貴重な所蔵資料と世界記憶遺産登録

オープンして間もない10月10日未明、舞鶴引揚記念館の所蔵する関連資料「舞鶴への生還」がユネスコの世界記憶遺産に登録されることが決まり、新聞各紙やテレビで大々的に報道されました。貴重な資料ばかりですが、中でも白樺日誌は有名です。ソ連兵に見つかったら没収はもちろん命の危険もある中で、白樺の木の皮に、家族や故郷への想い、過酷

なシベリア抑留生活などを和歌にして綴られたものです。ほかに現地で使われていた道具や服なども展示されており、実物の迫力は一見の価値があります。舞鶴引揚記念館では、語り部の方々の話を聞きながら展示を見ることができるので、より詳しい背景を知ることができます。

### 記憶の継承のために

ある年代以上の方は、舞鶴、引揚といえば「岸壁の母」が思い浮かぶかもしれません。消息がわからない



入口側外観



入口ロビー

息子の帰還を信じて岸壁で待ち続けた端野いせさんという女性をモデルにした歌で、のちに映画化もされ、どちらも大ヒットしたようです。日本中が引揚ということを共有していた時代でした。

現在、若い世代では引揚ということばの意味自体を知らない人も多いとのことで、記憶の継承がますます重要になっています。これまでの来館者は、直接引揚を体験された方と親族、団体旅行の方々、平和学習で来館する小学生の団体が多かったということでしたが、世界記憶遺産登録により、幅広い方々の来訪が期待されます。このたびのリニューアルでより親しみやすい展示となり、一層の理解が広がることを願います。

今年は戦後70年という節目の年でもあり、戦争



展示室への導入部であるタイムトンネル



展示室

について考える機会も多くなりました。戦争の悲惨さには多くの面があり、舞鶴引揚記念館は引揚とその背景を知り学ぶことのできる貴重な場所です。建物の裏手の丘の上の展望台からは、引揚船が着き、引揚者の方々が上陸された光景が、眼下に偲ばれます。ぜひ一度訪れてみてください。

<舞鶴引揚記念館>

住所：京都府舞鶴市字平 1584 引揚記念公園内

電話：0773-68-0836

ホームページ：

<http://m-hikiage-museum.jp/>



白樺日誌



## 地域から少子高齢化への対応を考えるその13

### ～北海道で人口が増えている自治体の増加要因を考える②～

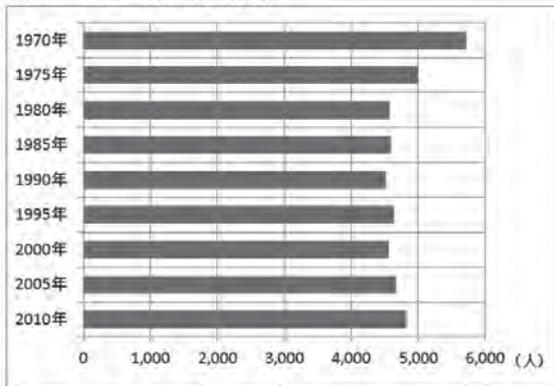
／代表取締役社長 森脇宏

前号では北海道で人口増と社会増がある3町（ニセコ町、東川町、芽室町）を取り上げ、年齢階層別にみて、それぞれの特徴を確認しました。今号では、このうち、「若い子育て世代が中心の転入」があるニセコ町に着目し、その要因等について考察していきます。

#### ニセコ町の人口推移

まず、ニセコ町の過去40年ほどの人口推移を確認すると、図1に示すように、1990年まで人口減少が続き、その後、若干の足踏みがあったのち2000年頃から、増加に転じています。したがって、2000年頃から現在の人口増加の要因が機能し始めたと推察されます。

図1. ニセコ町の人口推移

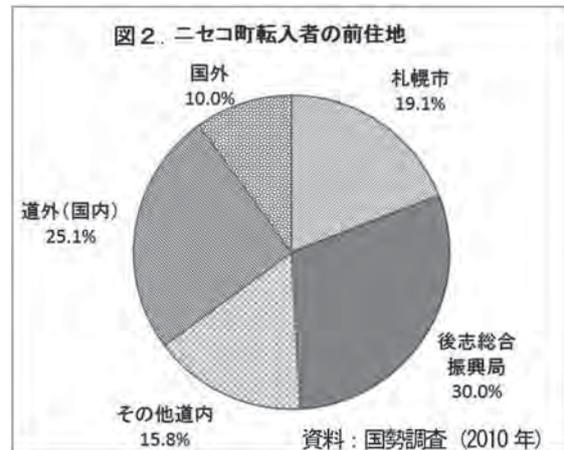


資料：国勢調査（各年）

ニセコ町の人口増加については、従来から各方面で解説されていて、前号でも触れた「地方消滅」（中公新書）では、概略、次のように記されています。すなわち、「従来、スキー場としての知名度は高かったが、2000年代にパウダースキーに人気が集まり、外国からの観光入り込みや投資が盛んになり、さらにラフティングなど、夏のスポーツの事業化によって、通年型リゾートに変貌した。こうして、起業と雇用の場が生まれている。」とあります。この内容は、上述の人口増加が2000年頃から始まっている実態と符丁が合っており、リゾート振興が重要な役割を果たしてきたことが確認できます。

なお、ニセコ町への転入者の前住地を整理すると、図2のようにニセコ町周辺地域である後志（しりべし）総合振興局内からの転入者は3割にとどまっており、北海道外（国内）からが25%、国外からが1割と、全体的に遠方からの転入者が多くを

占めています。ニセコ町の広域的なブランド効果と言えそうです。



#### 産業面からみた人口増加要因

リゾート振興が人口増加要因になっていることをデータで確認するため、表1に示すように、ニセコ町の男性の産業別就業構成を整理しました。

表1. ニセコ町における男性の産業別就業構成

	ニセコ町	北海道
A 農業、林業	20.9%	5.9%
うち農業	20.0%	5.5%
B 漁業	0.0%	1.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.1%
D 建設業	10.7%	13.7%
E 製造業	2.8%	8.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	0.8%
G 情報通信業	0.6%	2.1%
H 運輸業、郵便業	5.6%	8.9%
I 卸売業、小売業	8.0%	14.5%
J 金融業、保険業	0.8%	1.7%
K 不動産業、物品賃貸業	2.2%	1.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.8%	3.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	16.4%	4.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	7.1%	2.8%
O 教育、学習支援業	4.4%	4.0%
P 医療、福祉	3.4%	5.1%
Q 複合サービス事業	2.9%	1.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.9%	6.8%
S 公務(他に分類されるものを除く)	6.8%	7.5%
T 分類不能の産業	0.2%	5.5%
総数	100.0%	100.0%

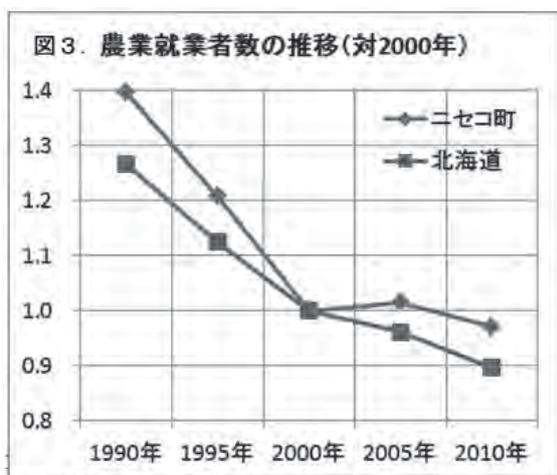
資料：国勢調査（2010年）

これによると、リゾート関連の「M. 宿泊業、飲食サービス業」と「N. 生活関連サービス業、娯楽業」の構成比は、北海道全体の構成比に比べて明確に高くなっています。こうしたリゾート関連産業の集積が、ニセコ町の産業をリードするとともに、人口増を牽引してきたことが読み取れます。

同時に、この表で確認できることがもう一つあり

ます。それは農業の構成比の高さであり、北海道全体の構成比に比べても著しく高くなっています。ニセコ町の持続可能性は、リゾート関連産業だけに支えられている訳ではなく、農業も何らかの役割を果たしている可能性が考えられ、さらに踏み込んで考察してみます。

まず、ニセコ町における農業就業者数の推移を、北海道全体と比較すると図3のとおりで、2000年まではニセコ町の農業就業者数は北海道全体より減少傾向が強かったものの、2000年から持ち直し、横ばい状況を示しています。したがって、ニセコ町の農業については、この間の人口増加の受け皿になったとまでは言えないかも知れませんが、少なくとも人口減少を食い止める役割を果たしてきたとは言えそうです。



資料：国勢調査（2010年）

こうしたニセコ町農業の活力要因については、ニセコ地域の産業を分析した報告書「ニセコ地域におけるビジネス戦略の成功の鍵」（河西邦人、札幌学院大学経営論集、2009年8月）を参考に考察することができます。この報告書では、ニセコ地域における企業へのヒアリング調査（多様な業種の22社）が行われており、その記録から、農業と他産業との連携を読み取ることができます。ニセコ町内の食品加工事業者（2社）、飲食店（1社）、ホテル（1社）にヒアリングしたところ、いずれも地元原材料にこだわって、消費者、宿泊者に提供しているようです。また、ニセコ町の道の駅で直売会が創業しており、ニセコ町の知名度もあって売り上げ

好調で、2008年時点で60軒の農家が参加し、年間2億8千万円を売り上げています。この売り上げは1軒平均で約470万円ですので、農家経営を支える重要な役割を果たしています。

こうして、ニセコ町のリゾート関連産業との連携や、ブランド活用によって、ニセコ農業の活力が維持されているようです。

### ニセコ町の移住促進策

ニセコ町の人口増加は、以上の産業面での要因に加えて、ニセコ町の官民による移住促進策も一因と考えられます。

ニセコ町のホームページのトップページには、「移住をお考えの方」というアイコンが配置されており、クリックするとニセコ町の紹介や移住希望者に必要な各種情報が掲載されています。各種情報として、民間不動産事業者の紹介もあれば、役場内の相談窓口も設置されており、ニセコ町の主体的な取り組みと、民間事業者との連携姿勢が示されています。こうしたホームページについて、後志総合振興局内20市町村と比べると、同様の発信をしているのが4市町のみで、しかもその内容やわかりやすさは、主観的評価となりますが、ニセコ町が最も工夫されていると思われる。

### 考察のまとめ

以上の考察から、ニセコ町の人口増加要因は、次の3点に集約できそうです。

第一には、通年型リゾート地としての発展であり、リゾート関連産業の集積が、就業人口の増加をもたらし、転入人口を受け入れています。またこのリゾート地としての高い知名度が、地域ブランドを醸成し、次の第二・第三の要因にもつながっています。

第二には、リゾート産業や地域ブランドを活用した農業の取り組みです。リゾート客に提供する食事の材料だけでなく、ニセコ町のブランドを活かした販売が農家経営を支え、リゾート関連産業に次ぐ農業就業者数を抱え、人口減を食い止めていると思われる。

第三には、官民共同の移住促進策で、地域ブランドも相まって効果を発揮し、海外を含む遠方から転入者を呼び込んでいると推察されます。



アルパック  
チーム紹介

## 『地域とともに“未来をつくる”』

—ひとを、まちを元気にする新たな組織や仕組みとは?—

地域産業イノベーショングループ ソーシャル・デザインチーム  
／高田剛司・片野直子

やや大きなタイトルを付けてみました。今年は戦後70年。これまでに構築してきた社会の組織や仕組みが、すでにいろいろなところで行き詰まっています。オバマ大統領が2008年の大統領選で使っていた言葉はChange。日本でも話題になりました。しかし、古い組織や仕組みは、なかなかすぐには変わりません。

まちづくりの現場でも同じです。誰かが上から命令して変えるのではなく、地域の多くの人に関心と関わりを持って、試行錯誤しながら前進していかなければなりません。それには地域の当事者だけでなく、私たちのような「外部」の者が担う役割も少なからずあると考えています。

さて、私たちのチームでは、今よりも、もっと素敵な“未来をつくる”という志を持って、地域の生業や暮らし、歴史・文化に焦点を当てて、産業振興、商店街の活性化、観光まちづくりなどを中心テーマに業務を進めています。

エリアは関西だけでなく、三重県伊勢市、愛媛県松山市、徳島県徳島市、福井県高浜町、東京、埼玉など広範囲にわたって取り組んできました。

今年度は、東日本大震災から来年3月で5年を迎える東北・三陸地域のフードツーリズムに取り組んでいます。三陸沿岸は「陸の孤島」とも言われ、関



東北フードツーリズムフォーラム（12月4日開催）

西からは飛行機を利用しても半日かかる地域です。また、津波による大きな被害を受けて今も仮設住宅が多く、復興半ばの地域に観光へ行く、というと気後れしてしまう人も多いかと思えます。

しかし、復興はこれからが正念場です。東北を旅して、三陸の海や山の幸を使ったおいしい料理を食べ、地域の人と交流することが復興の支援につながります。また、南海トラフ地震など今後想定される大規模な災害への対策を考える上でも、被災地の現場を見て、被災者の話に耳を傾けることは大いに役立つことでしょう。

私たちチームが事務局をしている東北フードツーリズム開発推進協議会では、12月4日（金）14時から、大阪市内の会場で「東北フードツーリズムフォーラム」を開催します。また、3月には近畿日本ツーリストの協力を得て、2泊3日で伊丹空港発着の三陸を旅するモニターツアーを企画しています。詳しくは、新たに開設したホームページにも掲載していきますので、ぜひご覧ください。

下のQRコードを読み取ると、東北FT開発推進協議会のHP (<http://tohoku.foodtourism.jp/>) にアクセスできます。



### ソーシャル・デザインチームメンバー

#### ●高田剛司（チーム長）

- ①兵庫県尼崎市在住
- ②埼玉県さいたま市（旧大宮市）
- ③インドネシア、シンガポール、アメリカ、韓国、中国、エジプトなど
- ④ワカメ羊（ワカメを飼料に混ぜて食べさせた羊の肉。ワカメのミネラル分が肉を美味しくするそうです。）



#### ●片野直子（研究員）

- ①京都府京都市在住
- ②群馬県利根郡みなかみ町（旧新治村）
- ③ドイツ、アメリカ、タイ、スペイン、南アフリカ、スイスなど
- ④まぐろのカマトロステーキ（一匹から2つしかとれない希少部位。食べ損ねたら夢に出てきた）



①在住地、②出身地、③これまでの訪問国・地域、④東北に行ってびっくりした食べ物

近年関わった業務の紹介



**茨木市北部エリアガイドブック「いばきた」(茨木市)**  
茨木市北部地域の魅力を伝える情報発信のあり方を検討(ニュースレター191号)



**伊勢やまだ大学(伊勢市商店街連合会青年部)**  
外宮のまち・山田の活性化に取り組む商連青年部の活動を支援(ニュースレター189号)



**浜ベキュー(一般社団法人若狭高浜観光協会)**  
浜辺の指定区域で地元食材を使ったBBQ(地産地焼)のブランド化を支援(ニュースレター175号)

- ◆観光まちづくり、観光振興
  - ・摂津峡周辺活性化プラン(大阪府高槻市)
  - ・伊勢市バリアフリー観光調査(三重県伊勢市)
  - ・眉山魅力アップ計画(徳島県徳島市)
  - ・三津浜地区活性化計画(愛媛県松山市) など
- ◆商店街活性化
  - ・東大阪市商店街活性化コーディネート業務(大阪府東大阪市内の各商店街)
  - ・富士見市第2次商業活性化ビジョン(埼玉県富士見市) など
- ◆産業振興、企業立地
  - ・岸和田市産業振興ビジョン(大阪府岸和田市)
  - ・朝来市企業立地促進法基本計画(兵庫県朝来市) など



**3.11 東日本大震災後の復興まちづくりと関西にとっての課題**

代表取締役会長/杉原五郎

「被災後4年半が経過して、復興まちづくりに新しい光が見えてきた」、「地域には、頑張っているキーパーソンがいた」  
10月9日(金)から11日(日)

まで、都市コン関西9社の世話人による復興まちづくり視察で、宮城県石巻市の中心市街地と半島部、隣接する女川町を見て回り、このような印象を持ちました。  
**復興まちづくりのキーパーソンと懇談**  
石巻市役所では、復興事業部の後藤基盤整備課長から、石巻市における被災実態と復興事業の進捗状況について説明を受けました。800年に一度という未曾有の大地震と想像を絶する津波によって、石巻市では、3,537名が亡くなり、不明431名、全壊家屋22,357棟、半壊等31,385棟と

のことでした。復興事業は、復興集中期間の5年が経過し、復興事業はこれからピークを迎える中、現状の災害復興事業で十分に対応できているのか、不安の声が出ました。  
石巻商工会議所では、高橋専務理事から、地元の経営者が先頭になって復旧・復興のまちづくりを進めてきた体験談を生々しくお聞きしました。石巻市役所は震災前に広域合併しており震災時の対応でパンク状態に陥った、行政と民間企業との連携がうまくいかなかった、人材と資材の不足で復興事業が順調に進んで



きんきょう

いない、半島部の高台移転は困難に直面しているなど、具体的な問題指摘がされました。しかし今年の8月、水産都市石巻の象徴である魚市場が再建され、復興の取り組みは前進に向かって歩み始めたことを強調されました。

石巻の料理屋八幡家の女将をされている阿部さんには、被災した直後から隣近所の人々が中心になって「情報交換会」を始め、地域で復旧・復興のまちづくりに必死になって取り組んできたことをお話していただきました。「松川横丁」という路地のまちづくりは、東京工業大学の先生や建築設計事務所の支援を得て、今年の9月、COMICHI 石巻として竣工を迎えました。石巻のまちに新しい復興の光が見えたと感じました。

石巻魚市場株式会社の須能社長は、被災直後、山の方に逃げて奇跡的に助かりました。水産政策審議会の委員でもあった須能社長は、地元選出の財務副大臣などとの人的ネットワークを生かして、延長880mに及ぶ東洋一の魚市場を再建されました。ただ、市場は再建されたものの、魚市場の売上は震災前の5割程度にとどまっており、復興はまだ全体で6割程度とのことでした。

定年の間際に震災に直面した宮城県土木事務所職員の今野さんは、被災地の復旧・復興を進める地元リーダーとして奮闘してきました。被災直後の水と食料の確保、名簿づくりや薬の手配、感染症対策など避難所生活を被災住民の自主的な努力で切り抜け、復興区画整理事業の地元提案のとりまとめにも尽力されました。被災地では、現地に自らの家を建てて居住することを決意した



視察のメンバー、JR石巻駅前にてひと、災害公営住宅に移ることを決めたひと、他の地域に移転していて地元に戻らないひと、それぞれ3分の1とのことでした。

石巻は、震災前から郊外部に大型ショッピングセンターが立地し、クルマ中心のまちが形成され、中心市街地の衰退に直面していました。こうした中で設立されたまちづくり会社の(株)街づくりまんぼうは、まちの将来像「歩いて楽しいまちなか生活」を実現するため、食の情報発信、仮想商店街・橋通りCOMMON、漫画館の指定管理者などに取り組んでいます。長浜の黒壁や境港の経験も学びながら、全国各地から専門家やNPOなどの支援を得て、会社として利益も出して元気なまちづくりを推進しています。

#### 関西にとっての課題

このたびの復興まちづくり視察から、私は次の4つの教訓を得ました。

- ① 3.11 東日本大震災による被災実態をリアルに伝えていくことが大切
- ② 想像を絶する未曾有の緊急時には、思いを持ったリーダーが行政にも民間にも求められる、そして、このリーダーを支える大学の研究者やコンサルタント、NPOやボランティアの役割が重要
- ③ 予期せぬ災害に対しては、日頃からまちづくりを地道に積み重ねておくことが大切、このことは、緊急時の避難だけでなく、復旧や復興のまちづくりの局面においても、必ず生きる
- ④ 地震や津波など巨大な自然災害に対して、現状の法制度は十分に対応できていないのではないかと、この現実を踏まえ



松川横丁に再建されたCOMICHI 石巻で、今後30年以内には確実に起きるとされる東海・東南海・南海地震などに対する防災と減災に備えることが重要

今回の視察を企画して、都市コン関西の世話人会としての一体感を共有することができ、有意義な視察となりました。

#### 東北フードツーリズムセミナー「東北発未来行きー魅惑の料理・三鉄巡りー」を開催しました！！

地域産業イノベーショングループ／高田剛司・片野直子

東北・三陸地方は、リアス式海岸による豊かな海の幸や山の恵み、それらを食材とした美味しい料理、また、三陸地方に伝わる郷土料理など、まだまだ知られていない美食・郷土料理の宝庫です。

日本フードツーリズム研究会、NPO法人プレアツーリズム(石巻専修大学の学生を主体としたNPO)、近畿日本ツーリスト(株)、日本航空(株)、東北わくわくマルシェ(公社)ソーシャル・サイエンス・ラボ)、そしてアルパックで構成された東北フードツーリズム開発推進協議会は、今年度の復興庁「新しい東北」先導モデル事業として、三陸の食の魅力を関西に発信するプロジェクトを実施しています。

東日本大震災からもうすぐ5年が経過しますが、とくに関西では震災のことを忘れがちではありませんか？そんな今だからこそ、『東北を旅して日本を考える』ことが復興に向けたチカラになるのではないかと考えています。この事業の一環として、10月16日(大阪)、17日(神戸)において、三陸鉄道(本社；岩手県宮古市)から企画総合アドバイ



セミナーの様子

ザーの草野悟さんをお迎えして、「三陸発未来行き－魅惑の料理・三鉄巡り」と題したセミナーを開催しました。

セミナーの前半は岩手県、宮城県、福島県を中心とした被災地の実状をお話し頂きました。天文学的国家予算が投入される震災復興バブル景気を傍目に、住民の間における貧富の差の広がり、アルバイト人件費の高騰、人手不足による地元零細企業の倒産、仮設住宅の暮らしから発生する悲劇等々、マスメディアがあまり伝えない被災地の姿が、そこにはありました。

後半は三陸鉄道の有志による食の魅力を活かした「駅ー1（エキイチ）グルメ」の企画や、地元の安くて美味しい食材や料理など、三陸の食の魅力をたっぷりと語って頂きました。ユニークラ・鮭・山菜・熊肉・松茸、写真が切り替わる度のため息がこぼれ、草野さんが三陸の「食」を語るにつれ、会場の参加者の顔がどんどん明るくなりました。「食」は人に明るさとパワーを与えてくれる、そう再確認した瞬間でした。

会場では東北わくわくマルシェや、神戸・岡本商店街の気仙沼復興支援ショップによる試食や物販もあり、たくさんの方が東北の食をお土産としてお持ち帰りされました。

東北と関西、たくさんの方と出会い、力を頂きながらプロジェクトは進行中です。今後の予定として、12月4日（金）に大阪・堂島の中央電気倶楽部にて、「森は海の恋人」で有名な養殖漁業家の畠山重篤さんをお迎えし、フォーラムを開催します。さらに3月4日（金）～6日（日）には20名限定の

# 東北を旅して 日本を考える

Travel Tohoku・Think Japan

プロジェクトロゴモニターツアーを実施します。今後の最新情報は、三陸の魅力が詰まった東北フードツーリズム開発推進協議会ホームページからご確認ください！

【ホームページ】

<http://tohoku.foodtourism.jp/>

## 「市町村の人口減少に抗するために」というタイトルで講演しました

代表取締役社長／森協宏

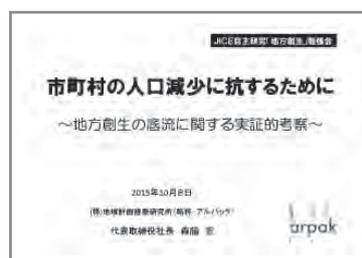
10月8日、一般財団法人国土技術研究センターの自主研究「地方創生」勉強会に呼ばれ、「市町村の人口減少に抗するために～地方創生の底流に関する実証的考察～」というタイトルでミニ講演をしてきました。

### 国土技術研究センターとは

国土技術研究センターは、1973年に当時の建設省の所管で設立されて以降、国土交通行政の基盤となる重要な課題に対して調査・研究と政策提言を行うとともに、国民にわかりやすく情報発信を行っている法人です。今回は、私がアルパックのニュースレターに2年ほど前から連載している「地域から少子高齢化への対応を考える」をセンターの方が読んで、呼びいただきました。

### 講演の内容と骨子

講演内容は、前述のようにニュースレターに連載している「地域から少子高齢化への対応を考える」をリメイクするとともに、若干今後執筆する内容の



## きんきょう

先取りも含めてまとめたもので、その骨子は次のとおりです。

1. はじめに
  - (1) 問題意識（契機等）
  - (2) 人口減少のあり様
  - (3) 考察の視点
2. 少子化問題と対策
  - (1) 少子化問題の構造分析
    - ①直接的な原因は未婚化
    - ②未婚率を左右する要因
    - ③結婚を促進する考え方
    - ④女性の就業率と出生率の関係
    - ⑤共働き支援施策の方向
  - (2) 少子化対策の考え方
    - ①子育て支援施策
    - ②同居・近居支援施策
    - ③近隣の就業の場確保支援施策
    - ④その他の施策（教育等）
3. 転出超過問題と対策
  - (1) 増田レポートの評価
  - (2) 北海道における参考事例
  - (3) ニセコ町の人口増加要因
  - (4) 東川町の人口増加要因
  - (5) 芽室町の人口増加要因
  - (6) 現時点でのまとめ  
～社会増に関する仮説～

### 議論の概要

まだまだ仮説段階のものも多く、しかもアウトプットの多くは、国土交通省の施策には落ちないのですが、「地方創生について幅広く勉強したい」というスタンスから温かく議論いただきました。

例えば、「転入者は遠方からか、近隣からか?」「ニセコ町の転入は外国人が多いのでは?」「芽室町の企業立地は、農業集積を求めてか?」などと、補強すべき考察について、的確にご質問いただき、たいへん勉強になりました。この議論の成果は、今号以降のニュースレターへの連載に反映させることができそうです。ありがとうございました。



## すべてはだんじり祭りのために

都市・地域プランニンググループ／坂井信行



岸和田は言わずと知れただんじりのまちです。だんじりが曳行されるだんじり祭は、海側では9月、山側では10月に執り行われます。最も多くのだんじりが集まる岸和田地区の祭りは、かつては9月14・15日だったのが、近年は土日になったそうです。今年は19日が宵宮、20日が本宮でした。例年、祭りの当日は多くの観光客で賑わいますが、実はだんじりが見られるのはこの2日間だけではありません。本番さながらに試験曳きが行われるのをご存知でしょうか。地元の人たちにとっては、試験曳きも合わせて一連の祭りとして捉えられています。むしろ観光客が少ない試験曳きの方がゆっくりとだんじりを楽しめるのです。

だんじりのハイライトは、何と言っても道路の曲がり角を勢いよく曲がる「やりまわし」です。スピードを落とさず、いかに速く、格好良く通り過ぎるか、曳き手たちの技の見せどころです。

だんじりの前方で綱を引く綱元、梶子を差し込んでコマをコントロールする前梶子、だんじりの向きを変える後梶子、そしてだんじりの上から合図を出す大工方の絶妙のコンビネーションがやりまわしを支えています。試験曳きとはいえ、沿道には見物者も多いのですが、やりまわしが行われる場所では危険なため、ぼーっとしていると誘導係の人に怒鳴られてしまいます。予行演習なのにテンションが非常に高いです。

岸和田のだんじりの歴史は1700年ごろに遡り、岸和田藩第三代城主の岡部長泰公が京都伏見稲荷を三の丸に勧進して五穀豊穡を祈願した稲荷祭の際に、太鼓打が乗った神楽獅子台が城内に入ったのが起源と言われています。近年は見せ場であるやりまわしをはじめ、法被、地下足袋、ハチマキなどのファッションにもこだわり、もともとにぎやかな神事は、ラテン系のフェスティバルとしての

性格がますます強くなってきているのではないのでしょうか。

城下町でかぎ形の道路も多い岸和田は、やりまわしのステージとしては最高のまちであるとも言えます。やりまわしがスムーズにできるように路面は調整され、電線などもだんじりの高さを考慮して配架されています。鍵形の道路を改良して交通の流れを円滑にしようといった、通常の都市計画の発想は、おそらくこのまちにはないでしょう。岸和田では都市の空間も、そこでの日々の暮らしも、全てはだんじり祭りのためにあるのではないかと思えるのです。※写真はすべて試験曳きの日のものです。



明日の曳き手を夢見て

## arpak アルパック(株)地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates · Kyoto

<http://www.arpak.co.jp> E-mail [info@arpak.co.jp](mailto:info@arpak.co.jp)

ニュースレターはホームページからもご覧いただけます。



この用紙は「びわ湖の森を元気にする」  
kikitoペーパーを使用しています。

本社

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四條通り高倉西入立売西町 82

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大阪事務所 〒540-0001 大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F

TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

名古屋事務所 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F

TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-5-11 スクエア九段ビル 1F

TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221

九州事務所 (株)よかネット 〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F

TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128